

5. その他本法人の目的達成に必要な事業

5-1 情報教育環境の整備促進

私立大学における情報教育設備の整備促進を図るため、必要に応じて情報教育関連設備の導入について国及び関係機関等に提言・要望する情報教育環境整備促進委員会（委員長：戸高敏之会長）を継続設置して、対応している。

以下に、概要を報告する。

13年度は、文部省概算要求に先駆けて私立大学としての要望をとりまとめ7月に委員会を開催した。要望の趣旨は、IT革命の時代的要請を受けての要望であるが、14年度は特にネットワークを活用した大学連携によるサイバー・キャンパス・コンソーシアムの推進実現に向け、現行補助金の中で連携事業に対する財政支援への配慮をされる旨を文部科学省に要請した。なお、情報処理教育関係設備予算要求の基礎資料の整備は、5月に全私立大学及び短期大学に対して「電子計算機設備費に対する国庫助成希望調査(平成13年度)」を大学・短期大学（募集停止除く）全校を対象に実施し、その結果を踏まえて理事会を中心に検討し、以下のような方針により要求することとした。調査票は資料編【資料3】、積算内訳は【資料2-2】を参照されたい。

- ① 情報通信設備では、15億8,000万円を要望することにした。14年度から図書館にある情報検索用端末も対象に含め件数及び単価を補正して37件、補助金額にして3億6,600万円を加えた。
- ② 情報通信施設は、教室のマルチメディア化に必要な工事と機器を合わせて約97件、補助要求額として現行の約倍額の27億5,300万円を要求することにした。
- ③ 情報通信装置は、光ケーブル、無線LAN、衛星通信で光ケーブルと無線LANで事業費が32億円、衛星通信が1件、1億円ではぼ13年度の申請額と同額の規模とした。積算では、LANの整備率大学で70から73%、短期大学で30から33%に改善する方針を立てて申請件数を大学で13件、短期大学で10件増加した。
- ④ 経常費補助金特別補助の情報化推進特別経費の借入れは、調査において継続分、新規分合わせて111億円となった。なお、図書館にある教材、研究用の情報検索に専用にする機器についても補助の対象の中に組み込むということで4,400万円を含めた。
- ⑤ 教育学術コンテンツは、14年度25億1,400万円と去年の政府予算より

4億円減額要求することとした。

- ⑥ ネットワークの維持費は、13年度の52億円に対して59億円の要望があるので増額を実現したい。
- ⑦ 大学改革推進特別経費の教育・学習方法改善支援経費は、授業へのITの活用に伴う付帯経費は今後益々増加することになることから、13年度の27億5,800万円に対して5億円増の32億8,800万円を要求することにした。
- ⑧ 高等教育研究改革推進経費では、全体の経費の一部としてノートパソコンの貸与として8億1500万円の要求を行うことにした。

その結果、私情協としての補助要求額の全体は、約300億円近い要求額になり、国の13年度予算より約40億円近い増額要求となった。

なお、OPACの導入状況は、大学で16、短大で6校の回答があり、買い取りで2千万円程度、借入では、1,300万円から数百万円レベルの需要があることが判明したので、大いにPRして来年度に向けて申請に含められるよう努力することとした。

5-2 情報教育及び情報環境の相談・助言

私立大学からの情報教育及び情報環境に関する問い合わせに臨機に対応するため、必要に応じて相談・助言を行った。本年度は、26校から情報処理関係設備補助金関係の相談・助言があり、事務局が対応した。相談・助言の内容は、補助金申請に関する手続き、補助金の対象や範囲等の他に一部の大学で教育の情報化についても相談助言の要請があり、大学に出向して説明した。また、3校からサイバー・キャンパス・コンソーシアムについての相談があった。